

# 平成20年度第3四半期「景気動向調査」結果報告

## 製造業、非製造業ともDI値が低位水準を記録 価格転嫁の面で厳しさが増す

### コメント：【製造業】

売上(出荷)高では今回、対三カ月前・対前年比で大幅DI値の急落したことに加え、対前年比で8期連続して下降が続いていることから市場規模の縮小が窺える。

景況感では、両調査項目とも上昇・下降を繰り返していたが、前回下降したDI値を今回さらに悪化。いずれも約35.0ポイント(以下、ポイント省略)ダウンし両調査項目とも▲70(以下、▲はDI値のマイナス値を示す)超と低位水準であり、特に対三カ月前比においては調査開始以来初めて、非製造業より低位DI値を記録した。

原材料高騰・円高・株安による影響については、「経営を揺るがす程の影響」から「経営努力の範囲で対応できる程の影響」へ若干シフトした一方、価格転嫁の面では「ほとんど転嫁できていない」と回答する企業が21.8%増加した。

また、経営を圧迫する要因として「原材料高騰」(仕入価格)を回答する企業が最も多く、原材料高騰のみを圧迫する要因として挙げられた企業は14社中9社であった。

金融危機に関する現時点での影響については、21.4%の企業が「影響あり」と回答した。

### 【非製造業】

売上(出荷)高では、両調査項目ともDI値が上昇・下降を繰り返す一進一退の流れが続いていたが、今回調査では前回に続き下降。対三カ月前比では▲68.0と低位DI値である。

景況感でも売上(出荷)高同様に前回調査で低落したDI値がさらに下降。対前年比項目では4期連続して下降傾向が続いており、両調査項目とも▲70超と低位水準を記録した。

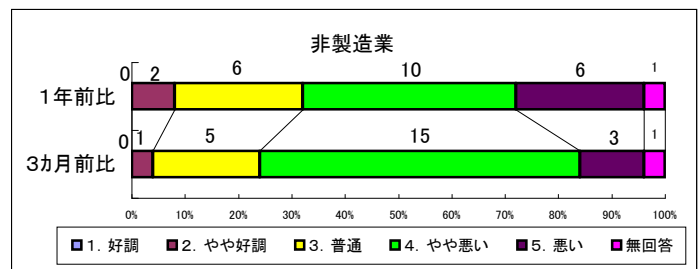
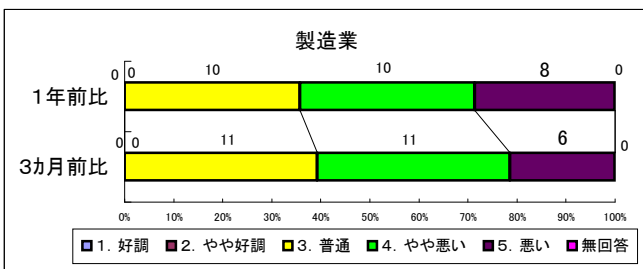
原材料高騰・円高・株安による影響については、「経営を揺るがす程の影響」が前回と同率値(44.4%)であるが、「経営努力の範囲で対応できる程の影響」から「影響なし」へシフトした一方、価格転嫁の面では「ほぼ転嫁できている」と回答する企業が減少し、「半分ぐらい転嫁できている」と回答する企業が11.4%増加した。

また、経営を圧迫する要因として「原材料高騰」(仕入価格)を回答する企業が最も多く、原材料高騰のみを圧迫する要因として挙げられた企業は11社中5社であった。

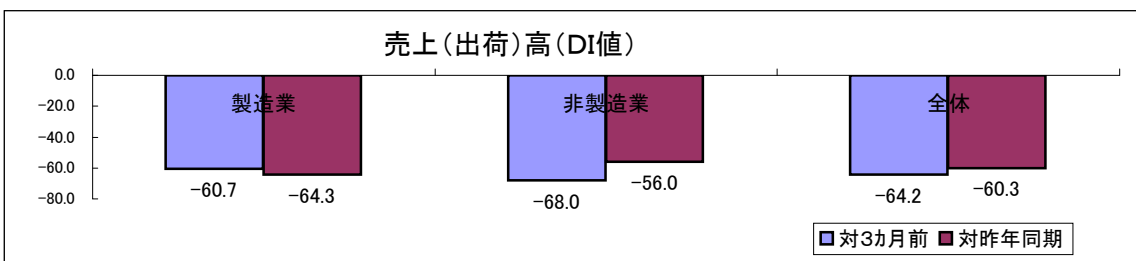
金融危機に関する現時点での影響については、28.0%の企業が「影響あり」と回答した。

## A. 調査結果

### 1. 売上(出荷)高について

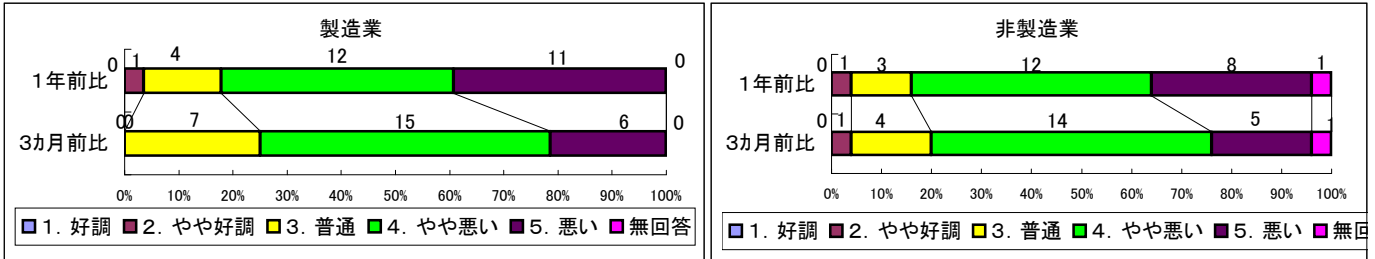


DI値	対3カ月前	対昨年同期	対3カ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)
製造業	-60.7	-64.3	-23.3	-36.7
非製造業	-68.0	-56.0	-55.5	-55.5
全体	-64.2	-60.3	-35.4	-43.8

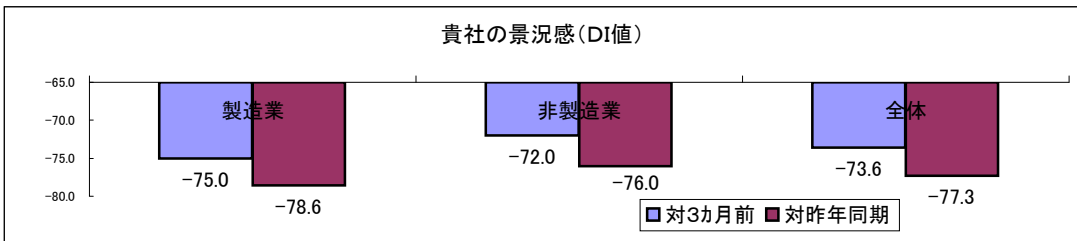


対三カ月前比では製造業が37.4ポイント(以下、ポイントは省略)、非製造業では12.5下降。  
 対前年比では製造業が27.6、非製造業では0.5下降。  
 対三カ月前比において製造業は、マイナス値であるものの前々回・前回と若干回復していたが、今回はDI値が急落。  
 非製造業においても前回のDI値の落ち込みから悪化。H19年2月調査よりDI値の上昇・下降を繰り返していたが2期連続で下降した。  
 対前年比では両業種とも下降。非製造業では0.5下降、製造業においては27.6下降し、8期連続してDI値が下降している。本調査項目において調査開始(平成16年2月)以来、初めて非製造業より低位水準を記録した。

## 2. 貴社の景況感について



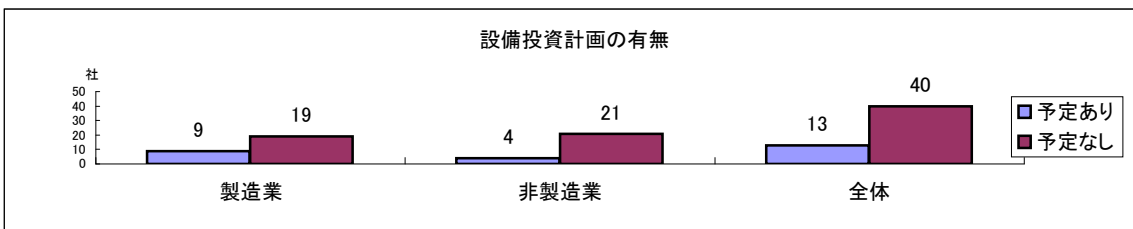
DI値	対3カ月前	対昨年同期	対3カ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)
製造業	-75.0	-78.6	-40.0	-43.3
非製造業	-72.0	-76.0	-61.1	-55.5
全体	-73.6	-77.3	-47.9	-48.0



対三カ月前比では製造業が35.0、非製造業でも10.9下降。  
 対前年比では製造業が35.3、非製造業では20.5下降。  
 対三カ月前比項目においては両業種とも前々回調査で回復、前回調査で大幅に下降したDI値が今回調査ではさらに下降。両業種ともDI値は▲70超と低位で、調査開始以来初めて本調査項目における製造業のDI値が非製造業より低位となった。  
 対前年比項目においても対三カ月前比同様、前回調査DI値からさらに下降。非製造業では4期連続して下降傾向が続いている。

## 3. ①設備投資計画について

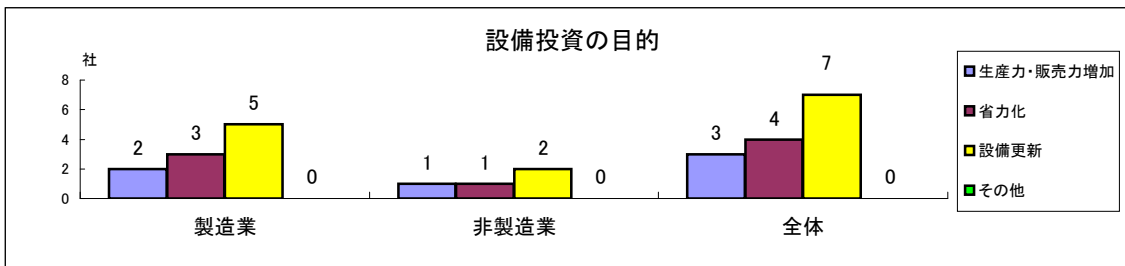
	予定あり		予定なし		無回答		合計	
製造業	9	32.1%	19	67.9%	0	0.0%	28	100.0%
非製造業	4	16.0%	21	84.0%	0	0.0%	25	100.0%
全体	13	24.5%	40	75.5%	0	0.0%	53	100.0%



製造業では32.1%、非製造業では16.0%が設備投資を計画している。設備投資予定割合は製造業で8.8%増加、非製造業では6.2%減少した。

## 3. ②設備投資目的について

	生産力・販売力増加	省力化	設備更新	その他	合計
製造業	2	3	5	0	10
非製造業	1	1	2	0	4
全体	3	4	7	0	14



両業種とも投資目的は「設備更新」が最も多く、前回より「省力化」を検討されている回答が増加した。

#### 4. ①原材料高騰、円高、株安による影響について

今回調査	経営を揺るがす程の影響		経営努力の範囲で対応できる程の影響		影響なし		無回答		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
製造業	14	50.0%	13	46.4%	1	3.6%	0	0.0%	28	100.0%
非製造業	11	44.0%	8	32.0%	5	20.0%	1	4.0%	25	100.0%
全体	25	47.2%	21	39.6%	6	11.3%	1	1.9%	48	100.0%

前回調査	経営を揺るがす程の影響		経営努力の範囲で対応できる程の影響		影響なし		無回答		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
製造業	17	56.7%	11	36.7%	2	6.7%	0	0.0%	30	100.0%
非製造業	8	44.4%	8	44.4%	1	5.6%	1	5.6%	18	100.0%
全体	25	52.1%	19	39.6%	3	6.3%	1	2.1%	48	100.0%

製造業では「経営を揺るがす程の影響」(5.6%減)から「経営努力の範囲で対応できる程の影響」(9.7%増)へ若干シフトした。非製造業では「経営を揺るがす程の影響」が前回と同率値(44.4%)であるが、「経営努力の範囲で対応できる程の影響」(12.4%減)から「影響なし」(14.4%増)へシフトした。両業種とも経営への影響力が若干弱まりを見せた。

#### 圧迫要因として(原材料高騰、円高、株安)

【回答対象:上記4. ①で経営を揺るがす程、経営努力の範囲で対応できる程の影響と回答した企業】

今回調査	原材料高騰		円高		株安		無回答	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
製造業	21	77.8%	8	29.6%	6	22.2%	1	3.7%
非製造業	12	63.2%	6	31.6%	4	21.1%	3	15.8%
全体	33	71.7%	14	30.4%	10	21.7%	4	8.7%

※複数回答可

経営を圧迫する要因として、両業種とも「原材料高騰」が最も多い。次いで、円高、株安による影響が続いている。

3つ全てが複合的に起因しているとした回答数は、製造業では回答27社のうち2社、非製造業では19社のうち1社であった。

また「経営を揺るがす程の影響」と回答された内、「原材料高騰のみ」の影響と回答されのは製造業で14社中9社(62.3%)、非製造業では11社中5社(45.5%)であった。

#### 4. ②原油・原材料高騰による価格転嫁について

【回答対象:上記4. ①で経営を揺るがす程の影響と回答した企業】

今回調査	ほぼ転嫁できている		半分ぐらい転嫁できている		転嫁できていない		無回答		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
製造業	0	0.0%	6	42.9%	8	57.1%	0	0.0%	14	100.0%
非製造業	1	9.1%	4	36.4%	5	45.5%	1	9.1%	11	100.0%
全体	1	4.0%	10	40.0%	13	52.0%	1	4.0%	25	100.0%

前回調査	ほぼ転嫁できている		半分ぐらい転嫁できている		転嫁できていない		無回答		合計	
製造業	1	5.9%	10	58.8%	6	35.3%	0	0.0%	17	100.0%
非製造業	2	25.0%	2	25.0%	4	50.0%	0	0.0%	8	100.0%
全体	3	12.0%	12	48.0%	10	40.0%	0	0.0%	25	100.0%

製造業は前回と比較すると、「半分ぐらい転嫁できている」との回答割合が15.9%減少し、「ほとんど転嫁できていない」が21.8%増加した。

非製造業では前回より「ほぼ転嫁できている」が15.9%減少し、「半分ぐらい転嫁できている」との回答が11.4%増加した一方、「転嫁できていない」との回答は前回に続いて減少(5.5%)した。

両業種とも製品等への価格転嫁が厳しい状況に変わりはないが、特に製造業では厳しさが増している。

## 5. 金融危機による影響について(現時点)

今回調査	ある		ない		無回答		合計	
製造業	6	21.4%	22	78.6%	0	0.0%	28	100.0%
非製造業	7	28.0%	16	64.0%	2	8.0%	25	100.0%
全体	13	24.5%	38	71.7%	2	3.8%	53	100.0%

### ※追加調査項目

現時点において金融危機による影響が「ある」と回答された割合は、製造業で21.4%、非製造業で28.0%であった。

具体的には、円高による輸出減、今後の仕事量の確保の困難、消費者の購買意欲の低下・消費低迷、需要の減退、金融機関の融資姿勢や運用、地域内資金の流動性低下などを挙げられていた。

しかし、「ない」と回答された企業の中でも、「今後、取引先との関係からの影響が出てくるのでは」という将来的に及ぼす影響を危惧されているので今後、影響が表面化してくる可能性がある。

## B. 調査概要

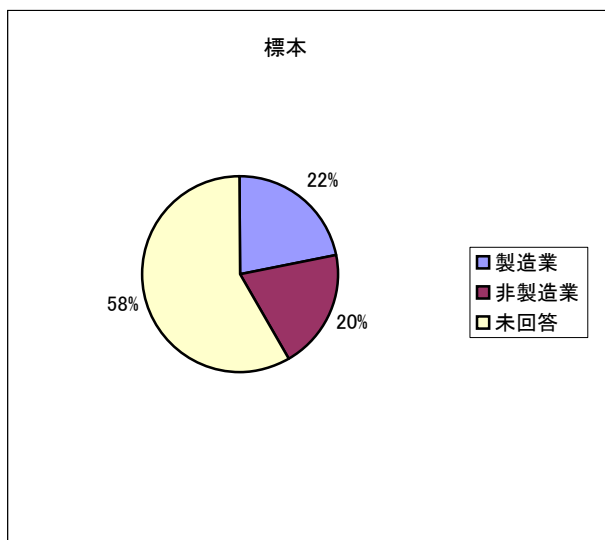
1. 調査目的 四半期ごとに景気動向調査を実施し、管内景況を恒常的に把握する。  
調査を実施し恒常的に管内景況を把握する。
2. 調査期間 平成20年10月31日～11月7日
3. 調査方法 FAXにより依頼、回答
4. 調査対象 各部会役員 127社

※DI値＝「好調＋やや好調」(持ち直す)の回答割合から「悪い＋やや悪い」(悪化する)の回答割合を差し引いたもの。数値が高いほど景況感が良く、低いほど悪い。  
プラス100が最高値、0が平均、マイナス100が最低値を示す。

### 5. 標本数

	調査対象
一般工業	23
建設業	15
醤油工業	4
食品工業	10
皮革工業	18
公益業	15
サービス業	8
理財	8
商業	26
合計	127

	調査対象	回答	回答
製造業	70	28	40.0%
非製造業	57	25	43.9%
合計	127	53	41.7%
未回答		74	58.3%



# 集計表

## 1) 売上(出荷)額について

項目	3か月前比					
	製造業		非製造業		合計	
1. 好調	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. やや好調	0	0.0%	1	4.0%	1	1.9%
3. 普通	11	39.3%	5	20.0%	16	30.2%
4. やや悪い	11	39.3%	15	60.0%	26	49.1%
5. 悪い	6	21.4%	3	12.0%	9	17.0%
無回答	0	0.0%	1	4.0%	1	1.9%
合計	28	100.0%	25	100.0%	53	100.0%

DI値	-60.7	-68.0	-64.2
DI値(前回-8月)	-23.3	-55.5	-35.4
	-37.4	-12.5	-28.8

項目	1年前比					
	製造業		非製造業		合計	
1. 好調	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. やや好調	0	0.0%	2	8.0%	2	3.8%
3. 普通	10	35.7%	6	24.0%	16	30.2%
4. やや悪い	10	35.7%	10	40.0%	20	37.7%
5. 悪い	8	28.6%	6	24.0%	14	26.4%
無回答	0	0.0%	1	4.0%	1	1.9%
合計	28	100.0%	25	100.0%	53	100.0%

DI値	-64.3	-56.0	-60.3
DI値(前回-8月)	-36.7	-55.5	-43.8
	-27.6	-0.5	-16.5

## 2) 景況感について

項目	3か月前比					
	製造業		非製造業		合計	
1. 好調	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. やや好調	0	0.0%	1	4.0%	1	1.9%
3. 普通	7	25.0%	4	16.0%	11	20.8%
4. やや悪い	15	53.6%	14	56.0%	29	54.7%
5. 悪い	6	21.4%	5	20.0%	11	20.8%
無回答	0	0.0%	1	4.0%	1	1.9%
合計	28	100.0%	25	100.0%	53	100.0%

DI値	-75.0	-72.0	-73.6
DI値(前回-8月)	-40.0	-61.1	-47.9
	-35.0	-10.9	-25.7

項目	1年前比					
	製造業		非製造業		合計	
1. 好調	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. やや好調	1	3.6%	1	4.0%	2	3.8%
3. 普通	4	14.3%	3	12.0%	7	13.2%
4. やや悪い	12	42.9%	12	48.0%	24	45.3%
5. 悪い	11	39.3%	8	32.0%	19	35.8%
無回答	0	0.0%	1	4.0%	1	1.9%
合計	28	100.0%	25	100.0%	53	100.0%

DI値	-78.6	-76.0	-77.3
DI値(前回-8月)	-43.3	-55.5	-48.0
	-35.3	-20.5	-29.3

## 3) ①設備投資計画について

業種別	製造業	非製造業	合計			
1. 予定あり	9	32.1%	4	16.0%	13	24.5%
2. 予定なし	19	67.9%	21	84.0%	40	75.5%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	28	100.0%	25	100.0%	53	100.0%

## ②設備投資目的について

業種別	製造業	非製造業	合計			
1. 生産力・販売力増加	2	20.0%	1	25.0%	3	21.4%
2. 省力化	3	30.0%	1	25.0%	4	28.6%
3. 設備更新	5	50.0%	2	50.0%	7	50.0%
4. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	10	100.0%	4	100.0%	14	100.0%

## 4) ①原材料高騰・円高・株安による影響について

業種別	製造業	非製造業	合計			
1. 経営を揺るがす程の影響	14	50.0%	11	44.0%	25	47.2%
2. 経営努力の範囲で対応できる程の影響	13	46.4%	8	32.0%	21	39.6%
3. 影響なし	1	3.6%	5	20.0%	6	11.3%
4. 無回答	0	0.0%	1	4.0%	1	1.9%
全体	28	100.0%	25	100.0%	53	100.0%

## ②原材料高騰(A. 原材料高騰 B. 円高 C. 株安)

業種別	製造業	非製造業	合計			
A. 原材料高騰	21	77.8%	12	63.2%	33	71.7%
B. 円高	8	29.6%	6	31.6%	14	30.4%
C. 株安	6	22.2%	4	21.1%	10	21.7%
無回答	1	3.7%	3	15.8%	4	8.7%
全体	27	100.0%	19	100.0%	46	100.0%

## ②原油高騰による価格転嫁について

業種別	製造業	非製造業	合計			
1. ほぼ転嫁できている	0	0.0%	1	9.1%	1	4.0%
2. 半分ぐらい転嫁できている	6	42.9%	4	36.4%	10	40.0%
3. ほとんど転嫁できていない	8	57.1%	5	45.5%	13	52.0%
4. 無回答	0	0.0%	1	9.1%	1	4.0%
全体	14	100.0%	11	100.0%	25	100.0%

## 5) 金融危機による影響について(現時点)

業種別	製造業	非製造業	合計			
1. ある	6	21.4%	7	28.0%	13	24.5%
2. ない	22	78.6%	16	64.0%	38	71.7%
3. 無回答	0	0.0%	2	8.0%	2	3.8%
全体	28	100.0%	25	100.0%	53	100.0%